

I 業務運営・財務内容等の状況 (3) 自己点検・評価及び情報提供 ① 評価の充実に関する目標

中期目標	自己点検・評価を有効かつ効率的に行い、評価結果を公表するとともに大学運営の改善等に結びつけるシステムを確立する。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウエイト
①自己点検・評価の改善に関する具体的方策 【60】 ・ Iの1の(3)の③の「教育活動の評価及び評価結果を質の改善につなげるための具体的方策」及び同2の(2)の⑥の「研究活動の評価及び評価結果を質の向上につなげるための具体的方策」に掲げるところにより構築する各教育研究組織の体制と連動させつつ、それらの機能が効率的に発揮しうよう支援するとともに、全学的業務に係る自己点検・評価を実施することを任務とする全学システムを確立する。	①自己点検・評価の改善に関する具体的方策 【60-1】 ・ 評価室において、Iの1の(3)の③の「教育活動の評価及び評価結果を質の改善につなげるための具体的方策」及び同2の(2)の⑥の「研究活動の評価及び評価結果を質の向上につなげるための具体的方策」に掲げるものを中心に、各教育研究組織の評価体制が効率的に機能を発揮しうよう支援する。	III	<ul style="list-style-type: none"> 各教育研究組織の評価体制が効率的に機能を発揮しうよう評価室において以下のとおり支援した。 <ol style="list-style-type: none"> ① 教員の教育・研究・大学運営・社会貢献活動データを大学情報データベースに集積し、各部局等が評価の基礎資料として活用できるようにするとともに、ホームページで公開した。また、部局等に係る基礎データを集積し、中期目標期間評価、大学機関別認証評価等に活用した。 ② 授業アンケートを実施し、結果を各教員及び所属部局長等へフィードバックするとともに、全学の傾向を分析しホームページで公表した。 ③ 大学機関別認証評価の自己評価書を適切かつ効率的に作成するため、自己評価書作成体制を整備するとともに、部局評価担当者等を対象に全学説明会を実施した。 	
	【60-2】 ・ 中期目標期間評価の実績報告書を適切かつ効率的に作成するとともに、その実施体制・方法等を検証し、平成21年度に受ける認証評価に必要な方策を定め、自己評価に着手する。	III	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度に設置した評価室及び各総長室の評価担当者による作業調整部会において、各部局等の現況調査表作成を支援するとともに、教育研究活動の状況を確認しつつ、中期目標期間評価の実績報告書を作成した。 評価室において、中期目標期間評価における各部局等の評価体制を中心に全学的な実施体制・方法等について検証した。その結果を踏まえて、平成21年度に大学機関別認証評価を受けるに当たって、教育改革室並びに各部局等に「評価担当者」を定めるとともに、認証評価部会を設置した。これらにより評価室、教育改革室並びに各部局等が連携して自己評価書を作成する体制を確立し、作成に着手した。 	
【61】 ・ 評価に必要な不可欠なデータを全学的に集約、蓄積し、評価に迅速かつ効率的に利用できる基盤を平成18年度中を目途に構築する。	【61】 ・ 平成18年度に構築した「大学情報データベースシステム」に、評価に必要な不可欠なデータを全学的に集約、蓄積し、評価に迅速かつ効率的に利用する。	III	<ul style="list-style-type: none"> 教員の活動等を示すデータは引き続き入力を推進し、ホームページ上で公開した。また、組織の活動を示すデータを引き続き集積した。なお、データ集積に当たっては、入力作業の重複を防ぐため、学内の既存システムと連携して効率化を図った。 これらの集積データは、各部局等・各総長室等において、中期目標期間評価、大学機関別認証評価等に積極的に活用された。 	

			<ul style="list-style-type: none"> 大学評価・学位授与機構のデータベースへのデータ提供に当たっては、改めて入力作業を行うことなく、本学大学情報データベースに集積したデータを電子ファイルで出力し登録した。 教員が入力した研究活動等データをもとに研究者情報データを出力し、平成21年度初めに研究開発支援総合ディレクトリ（Re a D）へ提供するための準備を行った。
<p>【62】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会に対する説明責任を果たすため、授業アンケートの結果などを含む自己点検・評価の結果を、ホームページ等により公表する。 	<p>【62】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会に対する説明責任を果たすため、授業アンケートの結果などを含む自己点検・評価の結果を、ホームページ等により公表する。 	III	<ul style="list-style-type: none"> 授業アンケートの結果について、全学の傾向を分析し公表するとともに、評価平均点が上位となった授業の担当教員を「エクセレント・ティーチャーズ」として、その授業内容や工夫などをホームページで公表した。 「平成19年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」並びに「平成19年度に係る業務の実績に関する評価結果」をホームページで公表した。 11部局において自己点検・評価の結果や年報を冊子あるいはホームページで公表した。また、4部局において外部評価報告書を公表した。
<p>②評価結果を大学運営の改善に活用するための具体的方策</p> <p>【63】</p> <ul style="list-style-type: none"> 前記①の「自己点検・評価の改善に関する具体的方策」に掲げる全学システムの一環として、各種自己点検・評価並びに各事業年度及び中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果を分析し、全学的視点から教育研究活動や業務運営の改善に効果的に反映させるための学内体制を確立する。 	<p>②評価結果を大学運営の改善に活用するための具体的方策</p> <p>【63】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成19年度に係る業務の実績に関する評価結果を分析し、その結果に基づき、全学的視点から教育研究活動や業務運営の改善に取り組む。 	III	<ul style="list-style-type: none"> 評価室においては、平成19年度に係る業務の実績に関する評価結果を同規模大学の評価結果と比較分析し、総長室等及び各部局等に情報提供した。 「中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果」については、原案として示された段階において、課題として指摘があった事項について、担当総長室等で改善に向けた検討に着手した。 役員会において、評価結果を踏まえたヒアリングを行うことを決定した。
<p>【64】</p> <ul style="list-style-type: none"> 評価結果を学内資源の配分を行う際の基礎資料として活用するためのシステムをⅡの1の⑤の「全学的視点からの戦略的な学内資源配分に関する具体的方策」の一環として検討し、平成18年度を目途に実施する。 	<p>【64】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年度から導入している傾斜配分を、引き続き実施する。 	III	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、「博士（後期）課程充足率」、「博士号学位授与率」及び「外部資金受入状況」を評価基準とする傾斜配分を実施し、研究科等における教育研究の活性化や改善のための取組の進捗状況に関する評価を予算配分へ反映させた。
<p>【65】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員の教育、研究、管理運営、社会貢献に関する実績を評価しインセンティブ付与に適切に結びつけるシ 	<p>【65】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年度に取りまとめた「教員の業績評価システムについての基本方針」に基づき部局等において策 	III	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、「教員の業績評価システムについての基本方針」に基づき部局等において策定した具体的基準等により、勤勉手当の成績優秀者の選考及び昇給に係る勤務成績の判定に反映させた。

<p>システムをⅡの3の①の「人事評価システムの整備・活用に関する具体的方策」の一環として検討し、平成19年度を目途に実施する。</p>	<p>定した具体的基準等により、勤勉手当の成績優秀者の選考及び昇給に係る勤務成績の判定を行う。</p>			
			<p>ウェイト小計</p>	

I 業務運営・財務内容等の状況
 (3) 自己点検・評価及び情報提供
 ② 情報公開の推進に関する目標

中期目標	国民に支えられる大学として社会に対する説明責任を果たすため、教育研究、組織運営など広範囲にわたる各種情報を広く公開・提供する。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウエイト
<p>【66】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本学における教育研究活動面に関する多彩な情報を、広報資料及びホームページを活用して、より分かり易く公開・提供する。 	<p>【66】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本学における教育研究活動に関する多彩な情報を、迅速かつ分かり易く、広報資料及びホームページを活用して公開・提供する。 	III	<ul style="list-style-type: none"> 本学ホームページのトップページ新着情報欄において、特定のニュースを選択的に最上部に固定表示する機能を追加し、重要な情報を優先的に発信したほか、「総長から」のページに「総長の動向」の項目を追加するなど、情報発信の充実に努めた。 平成18年度に公開した、本学の教員等の教育研究成果を蓄積・公開する「北海道大学学術成果コレクション（HUSCAP）」の内容の充実及び利用促進を図った結果、平成21年3月末時点の収録文献数は28,020件、閲覧数は2,236,621件となった。 本学の最新の研究内容を分かり易く一般に紹介する広報誌「リテラポブリ」を引き続き発行し、学内外に配布するとともにホームページでも公開した。また、平成20年7月のG8北海道洞爺湖サミットの開催に合わせて発行した「リテラポブリ環境特別号」では、初めて英語版も発行し、在外日本公館・在日外国公館や、サミット開催期間中に洞爺湖に設置されたメディアセンターなどへ送付したほか、ホームページでも公開し、地球環境問題に関する本学の取組を国内外へ広くアピールした。 引き続き、関西同窓会が運営する「北大会館」に雑誌架を置き、本学の広報パンフレットを配布するなど、関西地区での本学の教育研究活動の情報発信を行った。 本学のシラバスや講義資料等をインターネット上で無償公開する「オープンコースウェア（OCW）」の利用促進を図るとともに、講義資料の掲載数の増加に努めた。また、世界の第一線で活躍する本学の教員が最新の研究成果に基づいて、全国各地の高校生を対象に講義を行う「プロフェッサー・ビジット」の映像資料を公開するなど、さらにコンテンツを充実させた。 	
<p>【67】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本学の中期目標、中期計画、年度計画、財務内容等組織運営面に関する情報を、ホームページを用いて積極的に発信する。 	<p>【67】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、本学の中期目標、中期計画、年度計画等組織運営面に関する情報を、ホームページを用いて積極的に発信する。 	III	<ul style="list-style-type: none"> 次の情報について積極的に発信した。 <ol style="list-style-type: none"> ① 本学の基本理念と長期目標、中期目標、中期計画、年度計画、財務内容等組織運営面に関する情報を速やかに掲載し発信した。 ② 「新着情報」の欄を設け、本学に関する最新の情報も常に発信した。 組織運営面に関する情報を即時掲載することに努め、新組織の紹介、決算情報公表、さらにはニュース性のある大学の決定などをプレスリリース、記者会 	

			見と同時にホームページ上に掲載した。 <ul style="list-style-type: none"> 平成20年8月から改ざん対策を含めたセキュリティソフトを導入し、ホームページを信頼のできる情報発信源とした。 	
<p>【68】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学外からの多様な問い合わせに 대응する方策として、ホームページ上にFAQ (Frequently Asked Question) を掲載するとともに、平成17年度中を目途にFAQに対応する学内体制を整備する。 	<p>【68】</p> <ul style="list-style-type: none"> FAQの内容を見直し、さらに充実を図る。 	III	<ul style="list-style-type: none"> FAQの内容を更新し、常に最新の情報を掲載した。 	
<p>【69】</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界に対して広く情報を発信するため、英文版のホームページの充実を図る。 	<p>【69-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年度にまとめた「国際化のための広報の方向性」に基づき、ホームページの充実を図りつつ、戦略性を高めた広報活動を展開する。 	IV	<ul style="list-style-type: none"> 広報室等との連携強化を図り、本学英語版ホームページの情報の更新頻度を高めた。 本学の「持続可能な開発」に係る研究と教育の活動について、ウェブサイト‘Hokudai Network for Global Sustainability’を通じて150件のニュースを英語で世界に発信した。 名古屋大学と合同で、平成21年3月に南京市南京大學を会場に「南京大學・名古屋大學－北海道大學デー」、北京市清華大學を会場に「清華大學・北海道大學－名古屋大學デー」を開催した。本学からは総長をはじめ5部局等の教員・学生等が参加して、本学の説明や留学相談等を行った。両会場合わせて約500名の参加があった。 北海道大学大学院へ留学希望の学生が留学関連情報を一括して手に入れることができる環境を整備し、平成21年度から海外留学希望者向けに特化したウェブサイト「大学院情報ワンストップ・サービス」を実施することとした。 留学生センターのホームページを拡充整備し、留学生及び外国人研究員に加えその家族のより快適な修学・研究生活に資することを目的に、様々な情報を提供する準備を行った。 	
	<p>【69-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「G8北海道洞爺湖サミット」を機に、「持続可能性」や「環境」に係る本学の研究・教育・社会貢献活動について集中的な国際広報を行い、本学をアピールする。 	IV	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年7月に開催されたG8北海道洞爺湖サミットが本学を世界にアピールできる絶好の機会になると考え、平成20年6月から7月にかけてサステナビリティ・ウィーク (以下SW) 2008を開催し、50以上の関連シンポジウムや市民向け講座を実施し、本学の研究の成果を公開する事業を展開した。 SW2008では様々な広報ツールにより活発な広報活動を行った。平成19年12月からウェブサイト (日本語・英語) を開設し、随時最新情報を発信した結果、およそ28,000件のウェブサイト訪問があった。さらに平成21年度開催のSW2009のウェブサイトを開設し、引き続き情報を発信している。 同じくG8北海道洞爺湖サミットに合わせて開催された史上初のG8大学サミット (平成20年6月29日～7月1日) においては、本学が運営の主体となり、G8大学サミットのウェブサイト (日本語・英語) を開設し、世界に向けて情報発信を行った。 これらの事業における広報活動拡大の相乗的効果により、本学の研究・教育・社会貢献活動等の成果を世界に大きくアピールすることができた。 在外大使館、領事館など158箇所に、「持続可能な開発」関連資料及び部局 	

			概要などの大学紹介資料を送付し、閲覧できるよう資料公開コーナーなどに展示を依頼した。
<p>【70】</p> <ul style="list-style-type: none"> 北大交流プラザ「エルムの森」を広報拠点の一つとして位置づけ、中学校・高等学校の生徒や一般市民等来学者に対するサービスを充実させる。 	<p>【70】</p> <ul style="list-style-type: none"> 北大交流プラザ「エルムの森」では以下の取組等を行い、来学者へのサービスを充実する。 <ul style="list-style-type: none"> ア) 北海道大学広報戦略の一環として設置した「北大ショップ」のさらなる充実を図る。 イ) 学生の課外活動団体「美術部黒百合会」の展覧会を開催する。 ウ) 利用者の増加する4月中旬から11月までの間、土・日・祝祭日も開館する。 	III	<ul style="list-style-type: none"> 北大交流プラザ「エルムの森」では、平成20年4月からエルムの森コーディネーターを新たに配置し、来学者に対するサービスを充実させたほか、引き続き次の事項を実施した結果、利用者数が66,865人となり、前年度に比べ20%増加した。 <ol style="list-style-type: none"> ① 新たな北大認定商品を開発し「北大ショップ」の充実を図った。 ② 学生の課外活動団体「美術部黒百合会」の展覧会を開催した。 ③ 4月から11月までの間、土・日・祝祭日も開館し利用者へのサービス向上に努めた。 ④ 北海道大学を訪れた中学生を対象に交流プラザ「エルムの森」において、エルムの森コーディネーターが北大の歴史や概要を説明し、サービス向上に努めた。
<p>【71】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「北海道大学東京オフィス」を拠点として、首都圏近郊における情報の発信と収集を充実させるほか、企業等との連携の促進及び同窓会組織との交流を図る。 	<p>【71】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「北海道大学東京オフィス」のアクセスの利便性や広がった同オフィスを最大限に利用し、東京における情報発信や情報収集をさらに強化する。また、同オフィス内の同窓会スペースを活用し、同窓会活動のさらなる促進を図る。 	III	<ul style="list-style-type: none"> 東京オフィスは、大学院入試説明会、大学院入試、看護師採用試験、各種研究打合せなどで頻繁に利用され、年間利用者数は6,033名（平成19年度比50%増加）となった。 同窓会事務室を併設したことにより、首都圏における大学主催の各種セミナーやシンポジウム等を同窓会の支援協力のもとに開催するなど、同窓会との連携が強化された。 平成20年4月から東京オフィス所長（特任教員）を配置し、首都圏での情報発信や情報収集を行うサポート体制の強化を図った。 本学教員による研究成果の記者発表を東京オフィスを会場として行い、首都圏近郊での積極的な情報発信を行った。
			ウェイト小計
			ウェイト総計

(3) 自己点検・評価及び情報提供に関する特記事項等

1. 特記事項

1. 全学的評価体制の充実

中期目標期間評価に際しては、評価室と各総長室等が連携・協力し「作業調整部会」を中心とした全学的な実施・支援体制を確立し、実績報告書の作成に取り組んだ。

さらに、平成21年度に受審予定の大学評価・学位授与機構による大学機関別認証評価の自己評価書作成にあたっては、上述の中期目標期間評価における実施体制・方法等の検証を踏まえ、教育改革室並びに各部局等に「評価担当者」を定めるとともに「認証評価部会」を設置した。これにより評価室、教育改革室並びに各部局等が連携して自己評価書を作成する体制を確立し、作成に着手した。

また、12部局等で自己点検・評価、7部局等で外部評価・第三者評価を実施し、点検評価結果等を冊子又はホームページで順次公表した。

2. 教員の業績評価システムの導入

教員の業績評価については、中期計画に沿って平成18年度に「教員の業績評価システムについての基本方針」をとりまとめ、これに基づき平成19年度には部局等において具体的な基準等を策定している。平成20年度においても、これらの基準等に基づく評価結果を勤勉手当の成績優秀者の選考及び昇給に係る勤務成績の判定に反映させた。

3. 大学情報データベースの充実・活用

教員の「教育・研究・大学運営・社会貢献活動」を示すデータについて、引き続き入力推進に努めてホームページ上で公開したほか、部局等に係る集積データとともに、各部局等・各総長室等において中期目標期間評価、大学機関別認証評価等に積極的に活用した。

また、部局等に係るデータ集積に当たっては、入力作業の重複を防ぐため学内の既存システムと連携して効率化を図ったほか、大学評価・学位授与機構のデータベースへのデータ提供に当たっても、改めて調査等を行うことなく、本データベースに集積したデータを電子ファイルで出力し登録した。

4. 学生による授業アンケートの実施

引き続き学生による授業アンケートを実施し、結果を各教員並びに所属部局長等にフィードバックするとともに、全学の傾向を分析しホームページで公表した。

また、評価平均点が上位となった授業の担当教員を「エクセレント・ティーチャーズ」としてその授業内容や工夫などをホームページで公表した。

5. サステナビリティ・ウィーク 2008 の開催

平成20年7月に開催されたG8北海道洞爺湖サミットが本学を世界にアピールできる絶好の機会になると考え、平成20年6月から7月にかけて開催したサステナビリティ・ウィーク（以下SW）2008において、50以上の関連シンポジウムや市民向け講座を断続的に開催し、本学の研究の成果を公開する事業を展開した。

SW2008では様々な広報ツールにより活発な広報活動を行った。平成19年12月からウェブサイト（日本語・英語）を開設し、随時最新情報を発信した結果、およそ28,000件のウェブサイト訪問があった。さらに平成21年度開催のSW2009のウェブサイトを開設し、引き続き情報を発信している。

6. G8大学サミットの開催

G8北海道洞爺湖サミットに合わせ、本学が運営の主体となり、史上初の試みとしてG8大学サミット（平成20年6月29日～7月1日）を札幌市において開催した。「グローバル・サステナビリティと大学の役割」をテーマとする本サミットには世界14カ国・主要35大学の学長等約140名が参加した。

G8大学サミットにおいては、マスコミの関心も高く多くの報道がなされたほか、本学が運営の主体となってG8大学サミットのウェブサイト（日本語・英語）を開設し、世界に向けた情報発信を行った。

これらの事業における広報活動拡大の相乗的効果により、本学の研究・教育・社会活動等の成果を世界に大きくアピールすることができた。

7. 朝日新聞社との基本合意に基づく提携プロジェクト

本学と朝日新聞社・北海道テレビ放送は、それぞれの社会的責務を、より効果的かつ公正に果たすことを目的に提携・協力を進めることで平成17年7月に基本合意を締結した。この基本合意の下での提携・協力を「ポプラプロジェクト」と称し、本学教員が講師となって全国の高等学校で地球環境問題について講義を行う「北海道大学プロフェッサー・ビジット2008」を平成19年度に引き続き実施した。広告を出したところ全国から52校の応募があり、その中から26校に訪問講義を行った。その結果、高校生4,679名が参加し、大きな成果を挙げた。

この企画により本学の最新の研究成果の情報を高校生に広く提供することができた。また、朝日新聞社の全国版の新聞広告及び記事による実施報告がその都度掲載され、全国に北海道大学の知名度を向上させることができた。

8. (株)電通北海道との包括連携

平成17年2月、本学は(株)電通北海道との連携をとおして研究交流や人材育成など、相互の協力が可能なすべての分野において具体的な協力を有機的に推進するため、連携プログラムに関する協定を締結した。

この協定により平成17年度から行っている本学職員1名の電通北海道及び電通グループへの研修派遣を引き続き実施し、同社の実施するプログラムを通して、専

門性の高い広報担当者を育成するとともに、電通北海道の職員からも本学の広報戦略について意見を聴取するなどして、国立大学法人としての広報体制づくりを図った。

9. 北海道大学緑のピアガーデン開催

平成18年度から実施している「北海道大学緑のピアガーデン」を平成20年8月5日から10日までの6日間開催し、キャンパスの夕べを地域市民に開放した。来客の多くはふだん構内に足を運ぶ機会がない一般市民で、本学をより身近に感じてもらうことができた。

2. 共通事項に係る取組状況

1. 中期計画・年度計画の進捗管理や自己点検・評価の作業の効率化が図られているか。

中期目標・中期計画及び年度計画を担当する企画・経営室において、評価室とも連携して、中期目標、中期計画、年度計画、実績報告等の情報を一計画毎にExcelデータにより作成・管理し、各計画の遂行を担当する総長室等に配付して進捗状況管理等を行っている。

また、教員の教育・研究・大学運営・社会貢献活動データを大学情報データベースに集積し、各部署等が評価の基礎資料として活用できるようにするとともに、各組織に係る基礎データを集積し、中期目標期間評価、大学機関別認証評価等の作業の効率化を図るために活用した。また、データ集積に当たっては、入力作業の重複を防ぐため、学内の既存システムと連携して効率化を図った。

2. 情報公開の促進が図られているか。

配布広報誌並びにホームページを本学の情報公開・発信の主媒体と位置づけ、その内容の充実に努めた。

- ・ FAQの内容を更新し、常に最新の情報を掲載した。
- ・ 本学ホームページのトップページの新着情報欄において、特定のニュースを選択的に最上部に固定表示する機能を追加し、重要な情報を優先的に発信したほか、「総長から」のページに「総長の動向」の項目を追加するなど、情報発信の充実に努めた。
- ・ 組織運営面に関する情報を即時掲載することに努め、新組織の紹介、決算情報公表、さらにはニュース性のある大学の決定などをプレスリリース及び記者会見と同時にホームページ上に掲載した。
- ・ 平成20年8月から改ざん対策を含めたセキュリティソフトを導入し、ホームページを信頼のできる情報発信源とした。
- ・ 平成18年度に公開した、本学の教員等の教育研究成果を蓄積・公開する「北海道大学学術成果コレクション（HUSCAP）」の内容の充実及び利用促進を図った結果、平成21年3月末時点の収録文献数は28,020件、閲覧数は2,236,621

件となった。

- ・ 本学のシラバスや講義資料等をインターネット上で無償公開する「オープンコースウェア（OCW）」の利用促進を図るとともに、講義資料の掲載数の増加に努めた。また、世界の第一線で活躍する本学の教員が最新の研究成果に基づいて、全国各地の高校生を対象に講義を行う「プロフェッサー・ビジット」の映像資料を公開するなど、さらにコンテンツを充実させた。
- ・ 本学の最新の研究内容を分かり易く一般に紹介する広報誌「リテラポプリ」を引き続き発行し、学内外に広く配布するとともにホームページでも公開した。また、平成20年7月のG8北海道洞爺湖サミットの開催に合わせて発行した「リテラポプリ環境特別号」では、初めて英語版も発行し、在外日本公館・在日外国公館や、サミット開催期間中に洞爺湖に設置されたメディアセンターなどへ送付したほか、ホームページでも公開し、地球環境問題に関する本学の取組を国内外へ広くアピールした。
- ・ 引き続き、関西同窓会が運営する「北大公館」に雑誌架を置き、本学の広報パンフレットを配布するなど、関西地区での本学の教育研究活動の情報発信を行った。

3. 従前の業務実績の評価結果について運営に活用しているか。

平成19年度に係る業務の実績に関する評価結果について、同規模大学の評価結果と比較分析し、総長室等及び各部署等に情報提供した。

また、「中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果」については、原案として示された段階において、課題として指摘があった事項について、担当総長室等で改善に向けた検討に着手した。

加えて、役員会において、評価結果を踏まえたヒアリングを行うことを決定した。